

# 2026年3月期 決算説明資料

2026年5月22日

株式会社 上組

株式会社 上組 2026年3月期決算説明資料

---

1. サマリー	.....	P. 2
2. 2026年3月期決算実績	.....	P. 4
3. 2027年3月期業績予想	.....	P. 12
4. 中期経営計画の進捗	.....	P. 14
5. 補足情報	.....	P. 20

---

01

# サマリー

	2025年3月期	2026年3月期	増減	2027年3月期 (予想)	増減	中計目標 (30/3期)
営業収益	2,791億円	2,947億円	5.6%	3,050億円	3.5%	3,500億円
営業利益	330億円	365億円	10.4%	343億円	△6.1%	380億円
EBITDA	462億円	508億円	10.0%	506億円	△0.4%	550億円
ROE	7.6%	8.0%	-	-	-	8.0%

- ・ 収益構成の変化によって来期は減益予想
- ・ 来期以降のKPIは概ね計画通りの進捗

02

## 2026年3月期決算実績

(百万円)

	2025年3月期	構成比 (%)	2026年3月期	構成比 (%)	増減率 (%)	予想比 (%)
<b>営業収益</b>	279,182	100.0	<b><u>294,758</u></b>	<b><u>100.0</u></b>	5.6	102.7
営業原価	223,646	80.1	232,627	78.9	4.0	-
販売費及び 一般管理費	22,440	8.0	25,586	8.7	14.0	-
<b>営業利益</b>	33,095	11.9	<b><u>36,544</u></b>	<b><u>12.4</u></b>	10.4	104.4
EBITDA	46,286	16.6	<b><u>50,801</u></b>	<b><u>17.2</u></b>	9.8	105.4
<b>経常利益</b>	36,655	13.1	<b><u>40,685</u></b>	<b><u>13.8</u></b>	11.0	103.8
<b>親会社株主に帰属 する当期純利益</b>	26,935	9.6	<b><u>31,262</u></b>	<b><u>10.6</u></b>	16.1	106.3

## 営業収益

連結子会社の増加やコンテナの取扱い量が増加し前年同期比5.6%増収

## 営業利益

増収による利益率向上から前年同期比10.4%増益

## 経常利益

持分法投資利益増加により前年同期比11.0%増益

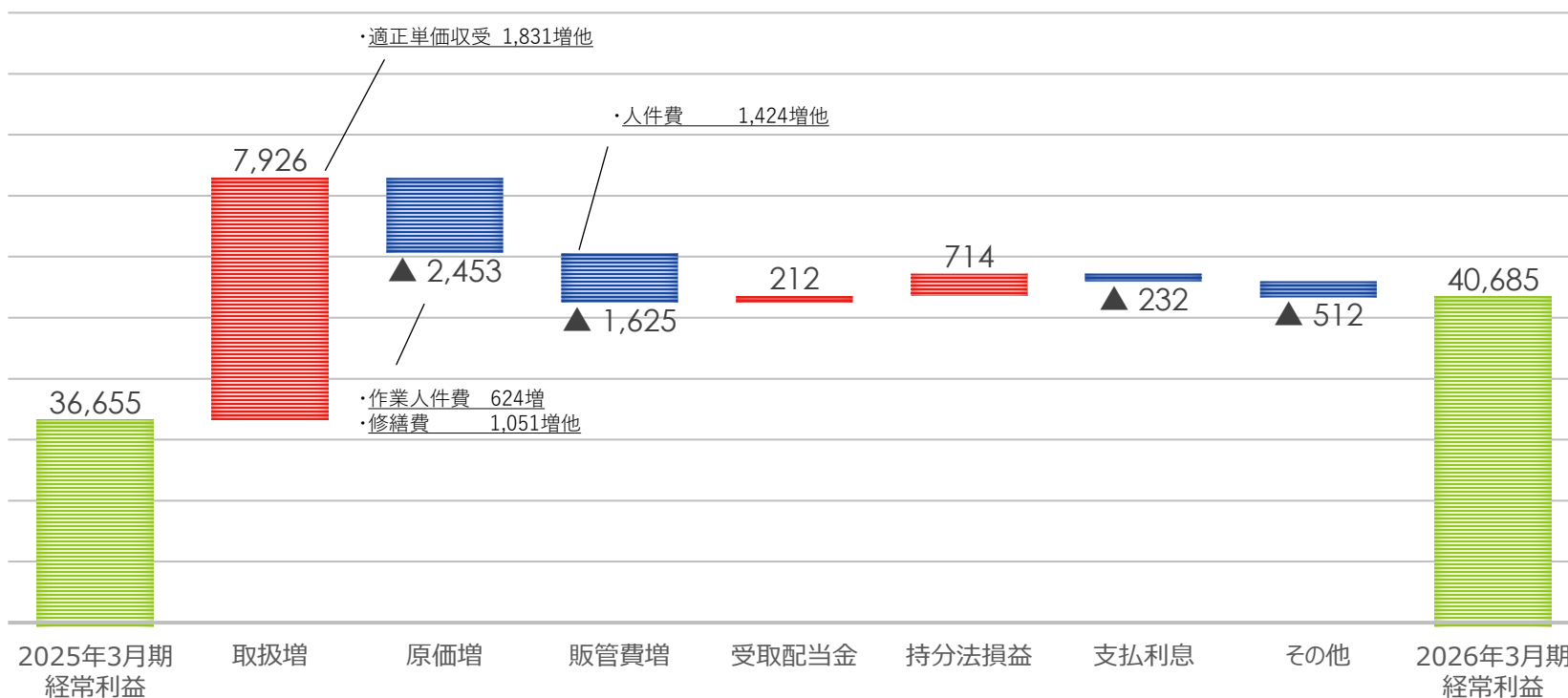
## 親会社株主に帰属する 当期純利益

賃貸不動産物件、政策保有株式の売却益により前年同期比16.1%増益

## 営業利益、経常利益共に増益

- ・コスト増を適正単価収受にて吸収
- ・一過性要因で利益を押し上げ

(百万円)



(百万円)

	2025年3月期	構成比 (%)	2026年3月期	構成比 (%)	増減率 (%)
営業収益	279,182	100.0	<u>294,758</u>	<u>100.0</u>	5.6
物流事業	243,104	87.1	<u>261,097</u>	<u>88.6</u>	7.4
その他事業	39,229	14.0	<u>37,451</u>	<u>12.7</u>	△4.5
調整額	△3,151	△1.1	<u>△3,790</u>	<u>△1.3</u>	-

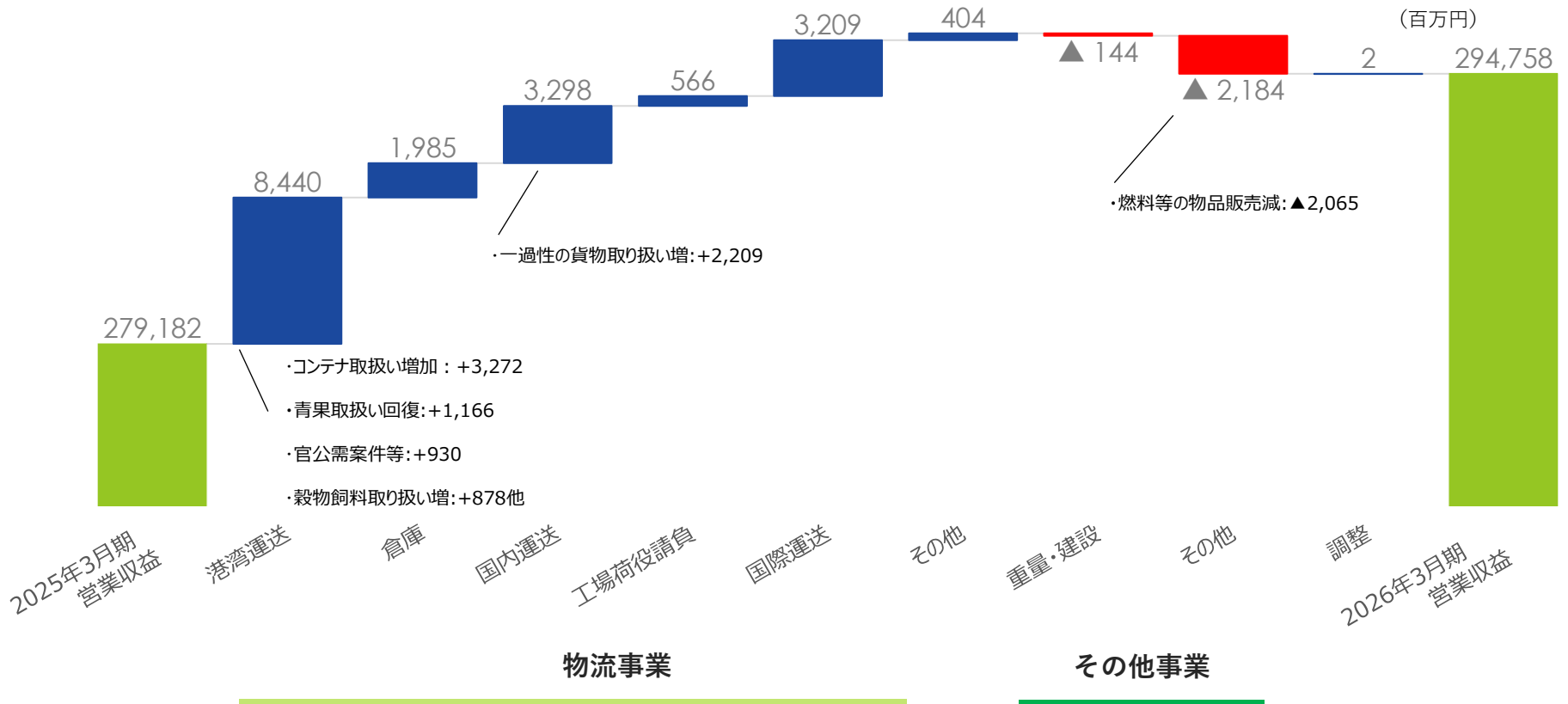
## 【物流事業】

穀物、飼料及び青果物の取扱いやコンテナの取扱いの増加が増収に寄与し7.4%増収

## 【その他事業】

燃料等の物品販売が減少し4.5%減収

- ・ 物流事業 : 港湾運送、国内運送を含む全セグメントで増収
- ・ その他事業 : 燃料等の物品販売減により減収



(百万円)

	2025年3月期	構成比 (%)	2026年3月期	構成比 (%)	増減率 (%)
営業利益	33,095	100.0	<u>36,544</u>	<u>100.0</u>	10.4
物流事業	28,688	86.7	<u>31,536</u>	<u>86.3</u>	9.9
その他事業	4,383	13.2	<u>4,978</u>	<u>13.6</u>	13.6
調整額	23	0.1	<u>29</u>	<u>0.1</u>	-

## 【物流事業】

一過性の貨物増と適正単価収受の取組みにより  
利益率の改善が進み9.9%増益

## 【その他事業】

一過性の費用剥落に加え、重量・建設の取扱い貨物  
構成の変化による利益率改善から13.6%増益

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
物流事業	5,056	13,958	8,902
その他事業	650	893	243
固定資産 合計	5,706	14,852	9,145

※ 固定資産増加額 (完工ベース)

## 主な設備投資実績

### 晴海物流センター

- ・ 北海道苫小牧港に新倉庫建設
- ・ 2025年9月竣工

- 1.名称 :晴海物流センター
- 2.所在地 :北海道苫小牧市晴海町42-1
- 3.面積 :26,082.30㎡
- 4.竣工日 :2025年9月1日



## 配当

2026年3月期より配当金を安定的かつ持続的な増額を追求し、連結配当性向70%を目安とする

年間配当金（円）				
	第2四半期	期末	合計	配当性向
2026年3月期	90.0	115.0	205.0	65.9%
2027年3月期 (予想)	100.0	105.0	205.0	74.0%

## 自己株式の取得

取得日	取得した株式の総数	取得価格
2025年9月16日～ 2026年3月24日	2,576千株	12,999百万円

03

## 2027年3月期業績予想

(百万円)

	2026年3月期	構成比 (%)	2027年3月期	構成比 (%)	増減率 (%)
営業収益	294,758	100.0	<b>305,000</b>	<b>100.0</b>	3.5
営業利益	36,544	12.4	<b>34,300</b>	<b>11.2</b>	△6.1
EBITDA	50,801	15.7	<b>50,600</b>	<b>16.6</b>	△0.4
経常利益	40,685	13.8	<b>37,500</b>	<b>12.3</b>	△7.8
親会社株主に帰属 する当期純利益	31,262	10.6	<b>27,340</b>	<b>9.0</b>	△12.5

- ・ 連結子会社増加の通期寄与による増収
- ・ 設備投資に伴う償却費負担
- ・ 収益構成の変化により営業利益率の悪化

04

## 中期経営計画の進捗

長期ビジョン2035 日本と世界で物流の未来をデザインする総合物流カンパニー



中期経営計画2030 計数目標・基本方針

- 積極投資による営業収益増を起点に、営業利益拡大、ROE向上を図る
- 資本収益性の向上に向け、積極的な株主還元・負債活用を継続

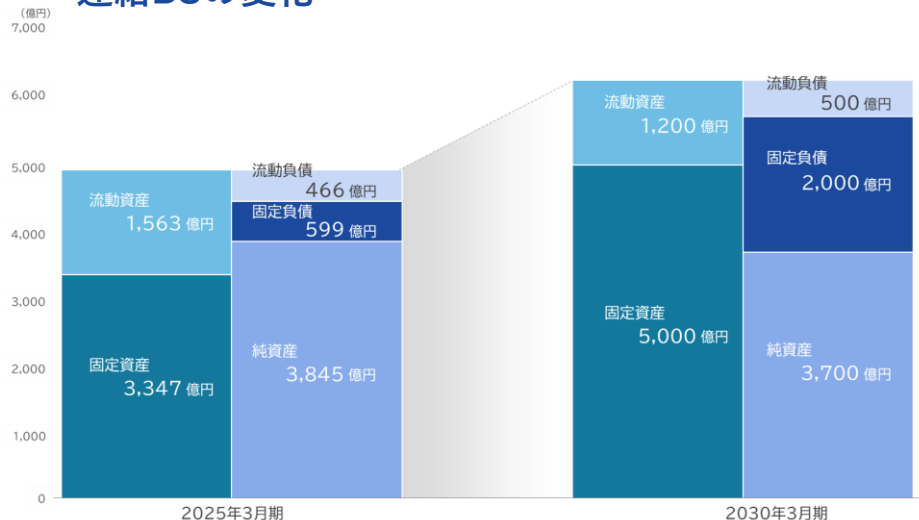
財務目標 (2030年3月期)			
営業収益	営業利益	EBITDA	ROE
3,500 億円	380 億円	550 億円	8.0 %

### 株主還元 (5年平均累計)

- 資本効率の改善に向けて、高水準の株主還元を実施
- 当面の目標として、自己資本比率は60%程度に

連結配当性向	70 %程度
自己株式取得	650 億円規模
政策保有株式	
圧縮目標	100 億円強 (25/3期末時価の30%相当)

### 連結BSの変化



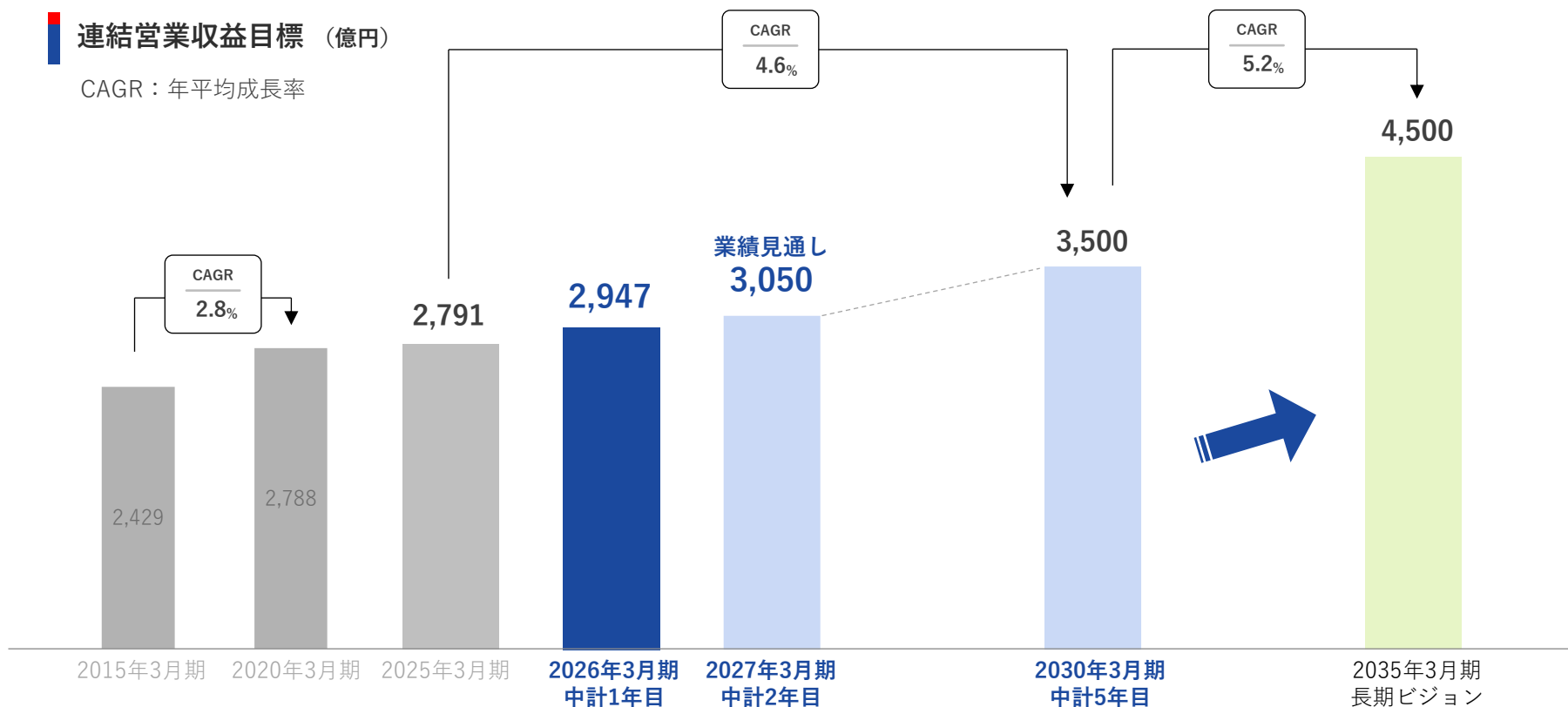
中期経営計画2030

最終年度目標：営業収益 3,500億円（2030年3月期）

- 業績は基盤・成長事業ともに概ね計画通り。現時点で中期経営計画の修正予定はないものの、イラン情勢の影響は不透明なため、顧客の生産計画や原料調達を含むSCの見直しが押し下げ要因となる懸念
- 成長事業は各戦略に着手。設備導入や買収等、投資案件を通じ今期から収益貢献を見込む

連結営業収益目標（億円）

CAGR：年平均成長率



※ 2030年3月期までの営業収益実績は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用前のため、2025年3月期以降の実績・目標値と単純に比較できない

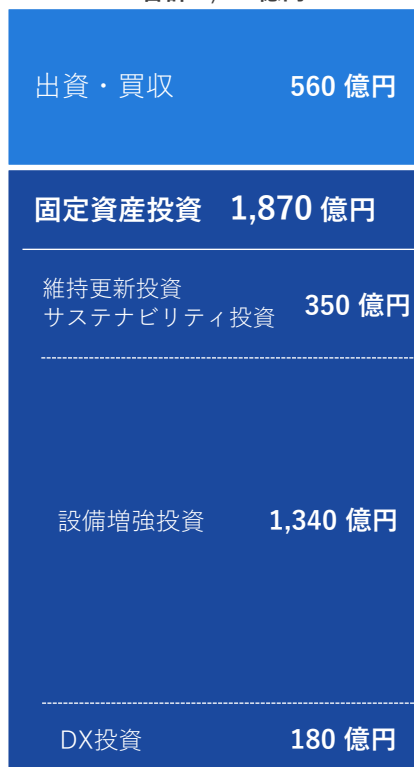
中期経営計画2030

最終年度目標 固定資産投資総額：1,870億円（5カ年累計）

- 基盤事業のシェア拡大に向け新たな設備を増強するとともに既存設備の更新を継続
- 成長事業の拡大に向けた出資・買収を実施。フォーディング事業および海外事業の強化を目指す（KLKGロジスティックスHD、Saurashtra Freight社の株式取得）

## 投資計画・実績 累計（集計基準：社内決裁）

合計 2,430億円



中期経営計画  
（5カ年累計）

合計 約1,200億円



2026年3月期  
実績

## 投資案件

### 出資・買収

- インド・Saurashtra Freight社の株式取得
- KLKGロジスティックスHDの株式取得
- 東京都海の森・水素ステーションへの出資

約 400 億円  
進捗率：71%

### 固定資産投資

#### 維持更新投資・サステナビリティ投資

- 既存倉庫・付属設備・荷役機器の更新
- LED化、フォークリフトの電動化

約 800 億円  
進捗率：42%

#### 設備増強投資

- 定温物流センターの建設（北海道・神戸）
- 冷凍冷蔵物流センターの取得（横浜）
- 飼料穀物用ハンドリング設備の導入
- 重量物輸送車両の新規導入
- 系統用蓄電所の設備導入

取得完了  
約150億円

#### DX投資

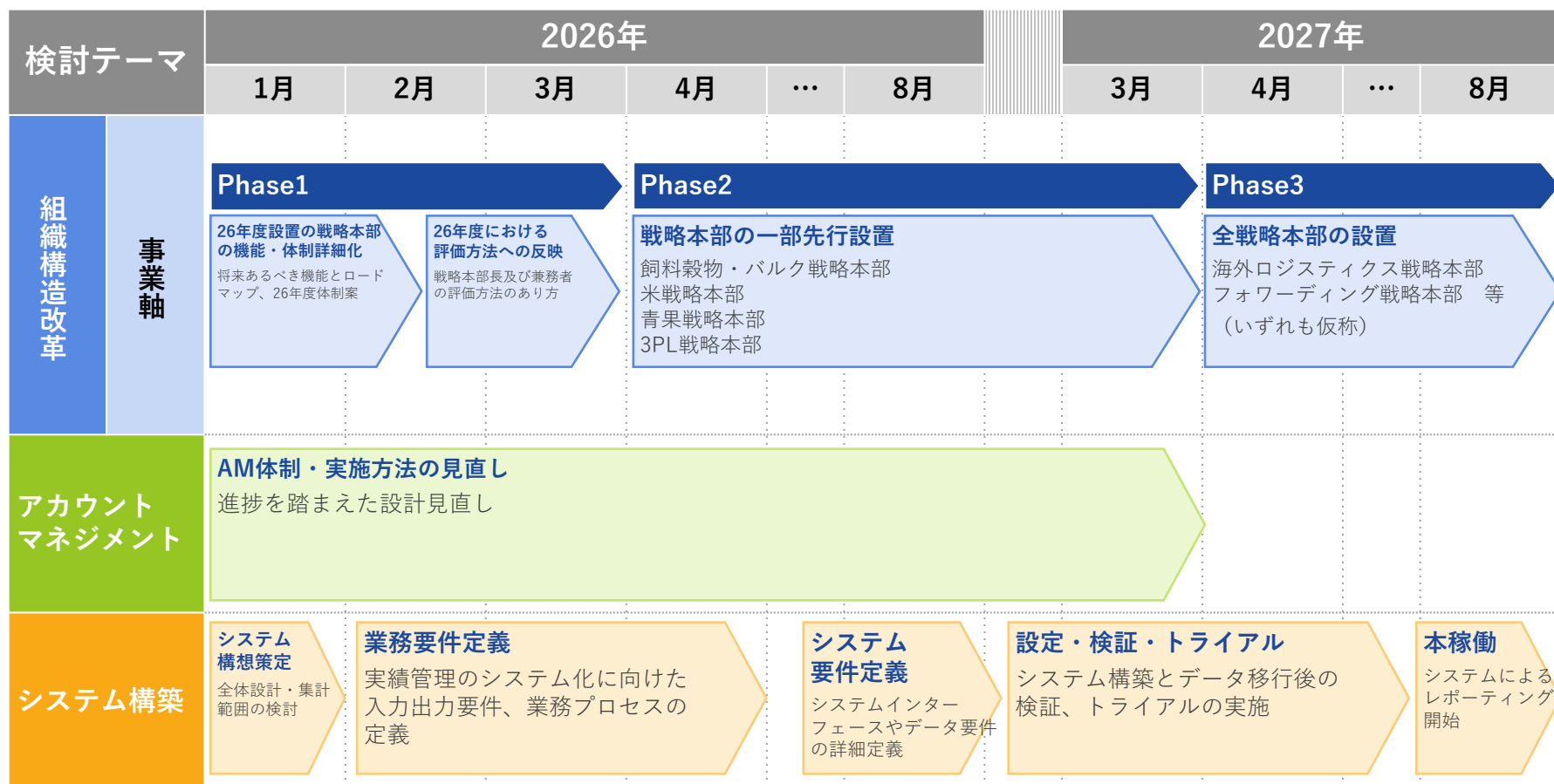
- 遠隔操作型RTGの導入
- 自動選別設備の導入
- 飼料穀物サイロの運用デジタル化
- 事業軸に対応した経営管理システムの構築

中期経営計画2030

ポートフォリオ経営を支える経営管理の強化

- 事業を中心とした組織構造への転換と、重要顧客へのサービス強化を図るアカウントマネジメントの導入
- 本年4月より戦略本部を一部先行設置。適切な経営資源配分に向け体制構築を進める

ロードマップ ※資料作成時点での構想であり組織の具体名その他詳細は変更の可能性があります

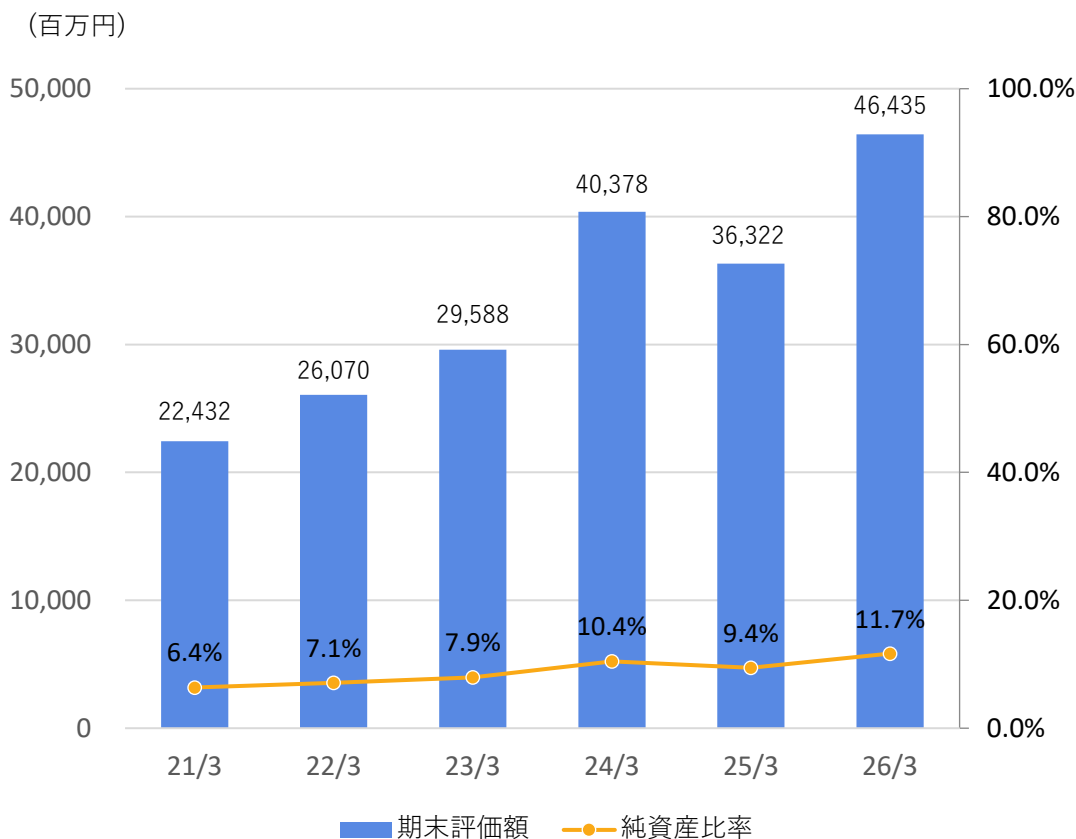


中期経営計画2030

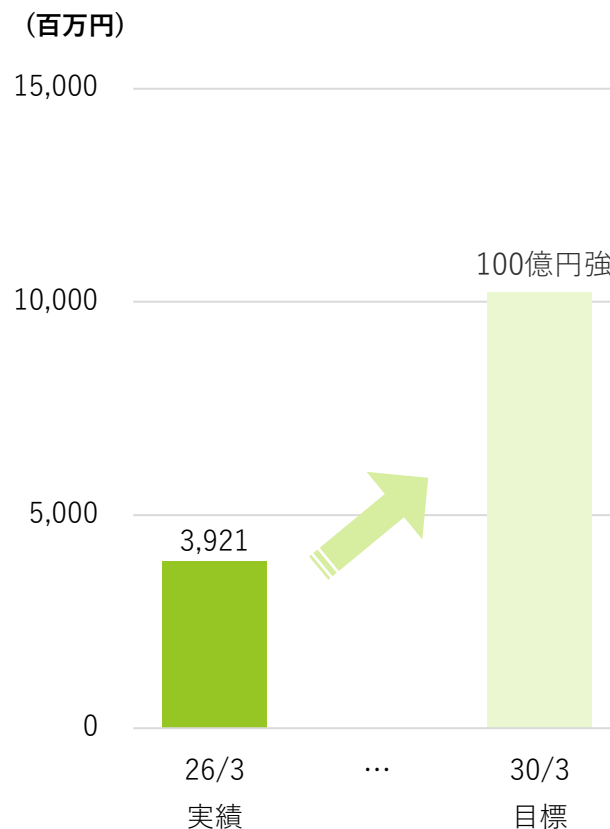
最終年度目標 政策保有株式を30%削減（2025年3月比）

- 2025年3月末時点の時価(340億円)を基準に、**30%相当額(100億円強)**を資金化する方針
- 昨今の機関投資家の関心指標（純資産に対する保有時価比率）にも配慮し、今後も資産効率の改善を推進する意向

## 期末時価および連結純資産比率の推移（上場・非上場銘柄）



## 資金化の進捗（2025年3月末時価）



05

## 補足情報

(百万円)

	2025年3月期		2026年3月期		前期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
営業収益	279,182	100.0	<b>294,758</b>	<b>100.0</b>	15,575	5.6
営業原価	223,646	80.1	<b>232,627</b>	<b>78.9</b>	8,981	4.0
営業総利益	55,536	19.9	<b>62,130</b>	<b>21.1</b>	6,594	11.9
販売費及び 一般管理費	22,440	8.0	<b>25,586</b>	<b>7.6</b>	3,146	14.0
営業利益	33,095	11.9	<b>36,544</b>	<b>12.4</b>	3,448	10.4
営業外収益	3,706	1.3	<b>4,867</b>	<b>1.7</b>	1,161	395.4
営業外費用	146	0.1	<b>725</b>	<b>0.2</b>	579	20.4
経常利益	36,655	13.1	<b>40,685</b>	<b>13.8</b>	4,030	11.0
特別利益	1,967	0.7	<b>6,096</b>	<b>2.1</b>	4,129	209.9
特別損失	538	0.2	<b>2,339</b>	<b>0.8</b>	1,801	334.2
税金等調整前 当期純利益	38,084	13.6	<b>44,442</b>	<b>13.3</b>	6,358	16.7
法人税等	11,104	4.0	<b>13,049</b>	<b>4.4</b>	1,945	17.5
当期純利益	26,979	9.6	<b>31,393</b>	<b>10.7</b>	4,413	16.4
非支配株主に帰属する 当期純利益	44	0.0	<b>130</b>	<b>△0.0</b>	86	196.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,935	9.6	<b>31,262</b>	<b>10.6</b>	4,326	16.1

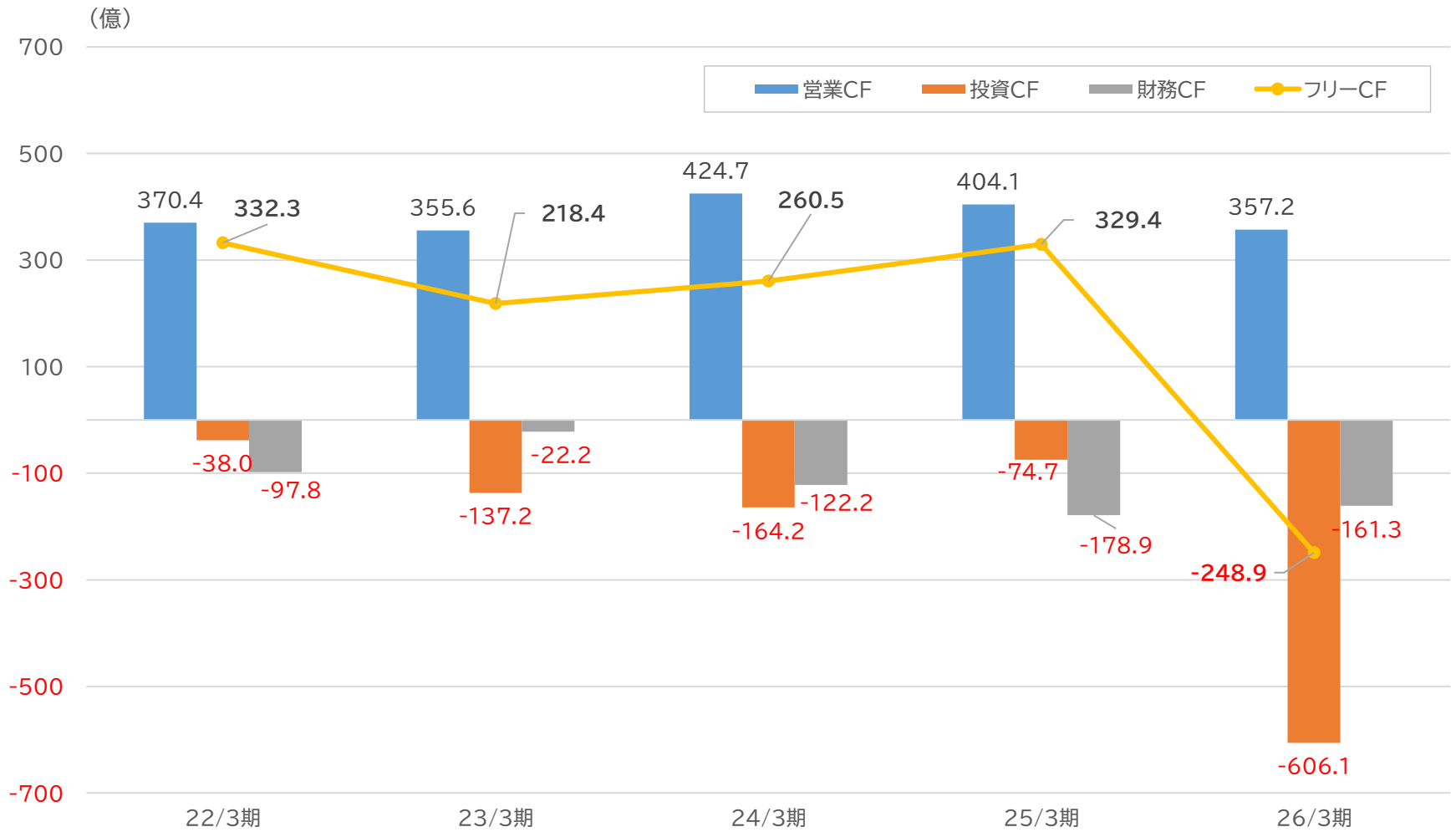
(百万円)

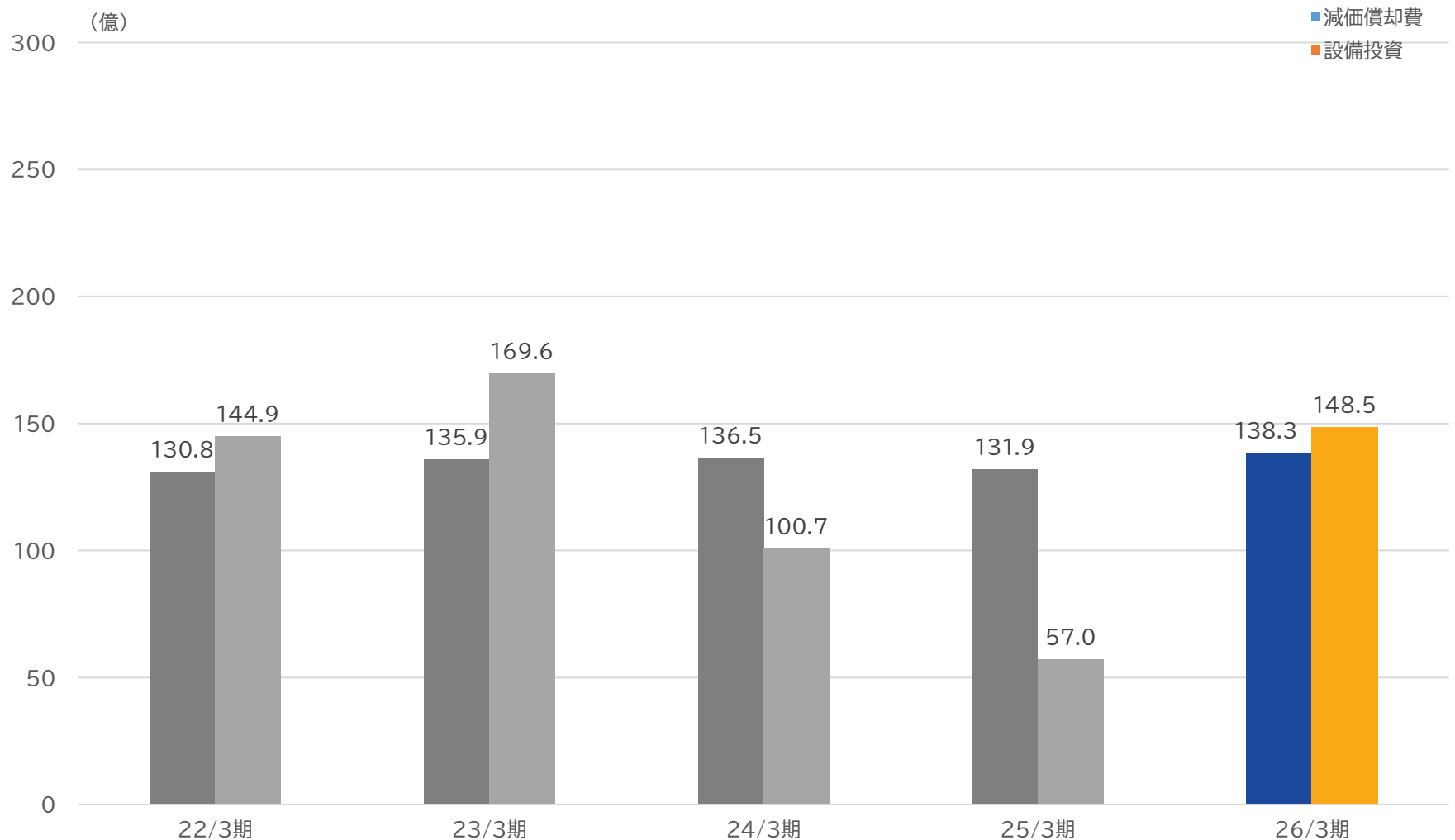
	2025年3月期		2026年3月期		前期比	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
営業収益	250,182	100.0	<b>262,716</b>	<b>100.0</b>	12,534	5.0
外注費	146,395	58.5	<b>151,876</b>	<b>57.8</b>	5,481	3.7
労務費	19,715	7.9	<b>20,369</b>	<b>7.8</b>	654	3.3
経費						
減価償却費	11,237	4.5	<b>11,473</b>	<b>4.4</b>	235	2.1
施設使用料	9,244	3.7	<b>9,501</b>	<b>3.6</b>	256	2.8
その他	13,088	5.2	<b>14,755</b>	<b>5.6</b>	1,667	1.7
(電力燃料費)	(4,097)	(1.6)	<b>(4,168)</b>	<b>(1.6)</b>	(70)	(1.7)
営業総利益	50,500	20.2	<b>54,739</b>	<b>20.8</b>	4,239	8.4

	2025年3月期	2026年3月期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率 (%)
<b>資産の部</b>				
流動資産	156,362	<b>149,534</b>	△6,827	△4.4
固定資産合計	334,729	<b>388,872</b>	54,142	16.2
有形固定資産合計	223,287	<b>225,404</b>	2,117	1.0
無形固定資産合計	6,684	<b>25,865</b>	19,180	286.9
投資その他資産合計	104,757	<b>137,602</b>	32,844	31.4
<b>資産合計</b>	491,092	<b>538,407</b>	47,314	9.6
<b>負債の部</b>				
流動負債	46,660	<b>63,654</b>	16,993	36.4
固定負債	59,913	<b>76,893</b>	16,979	28.3
負債合計	106,574	<b>140,547</b>	33,973	31.9
<b>純資産の部</b>				
株主資本合計	359,976	<b>361,297</b>	1,321	0.4
その他の包括利益 累計額合計	22,912	<b>34,225</b>	11,313	49.4
非支配株主持分	1,629	<b>2,336</b>	707	43.4
純資産合計	384,518	<b>397,859</b>	13,341	3.5
<b>負債純資産合計</b>	491,092	<b>538,407</b>	<b>47,314</b>	<b>9.6</b>

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額 (前期比)
営業活動による キャッシュフロー	40,409	<b>35,717</b>	△4,691
投資活動による キャッシュフロー (固定資産取得による支出)	△7,467	△ <b>60,608</b>	△53,140
	△13,137	△ <b>14,669</b>	△1,532
フリーキャッシュフロー	32,941	△ <b>24,890</b>	△57,832
財務活動による キャッシュフロー	△17,894	△ <b>1,613</b>	16,280
換算差額	364	<b>184</b>	△180
期中増減	15,411	△ <b>26,320</b>	△41,731
期首残高	80,098	<b>95,509</b>	15,411
期末残高	95,509	<b>69,189</b>	△26,320





(TEU)

	2025年3月期	2026年3月期	増減	増減率(%)
東京港	417,846	<b>441,573</b>	23,727	5.7
横浜港	210,540	<b>265,792</b>	55,252	26.2
名古屋港	838,108	<b>829,479</b>	△8,629	△1.0
大阪港	263,550	<b>337,177</b>	73,627	27.9
神戸港	471,824	<b>511,583</b>	39,759	8.4
博多港	88,865	<b>138,009</b>	49,144	55.3
その他の港	130,109	<b>157,764</b>	27,655	17.5
<b>合計</b>	2,420,842	<b>2,681,377</b>	<b>260,535</b>	<b>10.8</b>

## ■ 統合報告書発行

- 当社の持続的な成長と企業価値向上へのプロセスを、より明確にお伝えし、経営戦略とサステナビリティ（非財務情報）の連動性を、財務情報と統合して分かりやすく開示するため、当社として初の統合報告書を発行

## ■ 経営戦略と連動し、適切なプロセスを用いた、マテリアリティ見直しの実施

- 今般、パーパス、長期ビジョン2035、並びに中期経営計画2030の検討にあたり、目指す姿や経営戦略の実現に向けた取り組みとしてマテリアリティを再定義し見直しを実施
- 当社の事業成長と同時に、ステークホルダーの期待に応え続け、持続的な価値創造を行っていくための重要な取組事項として、経営戦略と一体的に推進していく

## サステナビリティへの取組み（26/3期）

### E 環境

- ・ GHG排出量削減目標に向けた設備関連支出計画（29/3期までに計約40億）の継続  
→（対象設備）倉庫照明LED化、倉庫への太陽光発電設備設置、ディーゼルフォークリフトのバッテリー化
- ・ 環境課題への取組み  
→ SCOPE1・2（連結）算定完了
- ・ 再生可能エネルギー調達ポートフォリオ策定中  
→ 長期安定的な調達の最適構成を構築

### S 社会

- ・ 人権デュー・ディリジェンス  
→ 昨年度実施した机上分析結果に基づき、書面調査の実施、実地調査完了
- ・ 従業員エンゲージメントサーベイ  
→ スコア67.7（前年度比 +0.2pt）分析結果を管理職層に共有、スコア向上に向けた施策の実施を推進
- ・ 女性活躍推進WG  
→ 2025年度は「コミュニティ形成・多様な働き方」について経営層へ提言

### G ガバナンス

- ・ サステナビリティ委員会開催（4月、5月、7月、11月）  
→ 新旧マテリアリティ実績報告、サステナビリティ重点施策進捗報告、委員会規則改定
- ・ 新中期経営計画と連動したマテリアリティへ見直しを実施  
→ 長期的なリスク/機会を分析し、経営戦略との連動を図る
- ・ 開示媒体の充実  
→ 統合報告書の発行、ホームページリニューアル完了

## 採用ESGインデックス・参加イニシアチブ

### GPIF採用指数（国内株式インデックス）



FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）



S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI 日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

**New** 2025.06～

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

※1

### グローバルインデックス



FTSE4Good

FTSE4GoodIndex Series

### 参加イニシアチブ



GXリーグ



みなとSDGs※  
パートナー登録

※2

※1 MSCI のロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社による株式会社上組の後援、宣伝、販売促進を示すものではありません。MSCI のサービスおよびデータは MSCI の独占的財産です。MSCI およびインデックスの名称とロゴは、MSCI またはその関係会社の商標またはサービスマークです。

※2 国土交通省が主導する港湾関係企業を対象とした認証制度

## GHG排出抑制を企図した当面の設備関連支出予定額（2026年3月時点）

- ・ 既存施設向け当該関連支出額は総額約40億円（うち投資30億円）
- ・ 今後の新規設備導入に伴う支出は含まず
- ・ 排出量削減目標達成に向け別途各種「環境価値」購入を検討する方向

（単位：百万円）

		25/3期		26/3期		27/3期		28/3期		29/3期		合計			
		実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	進捗率			
設備関連支出額 計	投資	CO	720	73	670	150	610	0	570	0	370	0	2,940	223	7.6%
		DE	200	7	310	88	370	0	420	0	400	0	1,700	95	5.6%
	経費	CO	320	425	150	162	320	0	200	0	80	0	1,070	587	54.9%
太陽光P設置	投資	CO	490	12	450	0	410	0	390	0	200	0	1,940	12	0.6%
		DE	80	1	140	0	190	0	220	0	220	0	850	1	0.1%
	経費	CO	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
LED照明化	投資	CO	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
		DE	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	経費	CO	320	425	150	162	320	0	200	0	80	0	1,070	587	54.9%
リフトバッテリー化	投資	CO	240	61	220	150	200	0	180	0	160	0	1,000	211	21.1%
		DE	120	6	170	88	180	0	200	0	180	0	850	94	11.1%
	経費	CO	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-

※CO：Cash Out（キャッシュアウト）※DE：Depreciation（減価償却費）

### ■ 26/3期末における評価と対策

- ・ 投資遅延に伴い減価償却費のピーク予想時期（28/3期）は後ずれとなる見込み
- ・ 減価償却費負担の発生を招く本件投資活動に距離を置く支店態勢を解消できず
- ・ 新たな施策（EBITDA評価・モニタリング体制）の導入で投資計画を軌道化する



当資料は、あくまで上組をより理解して頂くためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。

また、当資料の将来の計画や予測数値などは、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更することがありますのでご承知おきください。